

GPN コラム（特別編）

共同調達による地方自治体のグリーン購入や環境配慮契約推進の可能性

グリーン購入ネットワーク（GPN）
事務局長 深津 学治

1. はじめに

2019年、九州大学は電力の共同調達の取り組みで、第20回グリーン購入大賞の「大賞・環境大臣賞」を受賞しました。この取り組みは、九州大学が、九州電力管内に施設を有する国立大学法人与高等専門学校に電力の共同調達への参加を呼びかけ、共同調達を実施することで環境配慮契約の推進とコスト削減を実現したというもので、2018年度は8大学、8高専、2019年度は10大学、8高専が参加しています¹。

グリーン購入や環境配慮契約の取り組みを推進するには様々な方法がありますが、規模が小さかったり職員が少なかったりする地方自治体にとっては、共同調達がグリーン購入や環境配慮契約の取り組みを推進する突破口となるのではないのでしょうか。ここでは、地方自治体が共同調達という手法を活用してグリーン購入や環境配慮契約を推進する可能性について論じたいと思います。

2. 課題

地方自治体のグリーン購入の取り組みは停滞し、二極化していると言えます。環境省が毎年実施する実態調査によると、ここ数年、組織的にグリーン購入に取り組む地方自治体の割合は60%強で横ばいとなっています²。また、GPNが発表する「地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング」によると、40点台をスコアする地方自治体が全体の4%であるのに対し、全体の66%が平均点を下回るという結果となっています³。環境省の実態調査では、グリーン購入を実施できない主な要因として、グリーン購入法の基準や範囲等の記述が難しいことや関係部署との調整が難しいこと、人的余裕がなく体制が整備されていないこ

と等が挙げられています。

一方で、私たちが暮らす社会は、地球規模での気候変動が進み、海にはプラスチックごみが浮かび、熱帯林が急激に減少する等、地球環境の劣化が進んでいます。つまり、地球環境を保全することは現代に生きる私たちの責務であるのです。

地方自治体は地域における大口の購入者で、地域経済や環境配慮型製品・サービスの製造・販売を支える重要な役割を持っていることから、率先した取り組みが期待される訳ですが、前述の要因から、取り組みの二極化は解消されるに至っていません。

3. 共同調達とは

共同調達とは、複数の団体が共同で製品やサービスを調達する仕組みを指します。1団体では少ない購入量だったとしても、2団体、3団体と購入量をまとめることで、スケールメリットによるコスト削減や調達先に対して価格交渉力が上がることで、購入事務の集約化による事務コストの省力化・事務の効率化等が期待されます。

4. SDGs と共同調達

SDGsは2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17ゴール・169ターゲットから構成されています。

グリーン購入や環境配慮契約は、購入や契約という経済的手法により環境保全を促進する手法です。グリーン購入や環境配慮契約は、SDGsの目標12「つくる責任・つかう責任」とターゲット12.7「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。」に合致した取り組みで、気候変動の抑止や資源循環等、SDGsの目標達成に貢献する身近な実践例と言えます。

また、共同調達には複数の団体が共同で製品やサービスを調達する仕組みですから、SDGs の目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」にも通じる取り組みです。つまり、SDGs の推進が各自治体にも求められる中、目標 17 の協働をふまえて、目標 12 の達成を目指すことが必要であると言えます。

5. 共同調達の取り組み事例

共同調達は新しい概念ではなく、調達コストの削減等をねらい、以前から企業等で導入されています。公共調達においても、調達コストの削減や事務コストの省力化や事務の効率化を目的とした共同調達の推進はこれまでも呼び掛けられています。

(1) 学校教育における取り組み事例

文部科学省では、教員の業務負担軽減に向けて、統合型校務支援システムの導入を推進しています。そして、システムの導入手法の一つとして共同調達を推進しており、都道府県が主導して共同調達を実施した例や近隣の複数市区町村が合同で共同調達した例が報告されています。和歌山県では平成 29 年度に協議会が主導して、県内にあるすべての市町村の小・中学校に導入をし、静岡県志太地区では、平成 27 年度に協議会が主導し

て、3 市にあるすべての小・中学校（74 校）でシステムを導入しました⁴。

(2) 国立大学等における取り組み事例

公共サービス改革基本方針（平成 22 年 7 月 6 日閣議決定）では、国立大学法人の施設の管理・運営業務、内部管理業務、試験実施業務、医業未収金の徴収業務等の経営改善の取り組みに努めることが明記されており、国立大学においても、事務の効率化・調達コストの低減を目的に、地域の国立大学等の組織が連携し、共同調達を実施する例がいくつも見られます。

冒頭で紹介した九州大学は、九州電力管内に施設を有する国立大学法人及び高等専門学校に電力の共同調達への参加を呼びかけ、一般競争入札による共同調達の実施、環境配慮契約法に基づいた契約手続きを行うことによって、グリーン契約を推進しています。電力のグリーン契約は、専門的な知識を必要とし、事務手続きが煩雑であることから、その推進が国立大学法人においても課題となっています。九州大学の事例では、九州大学が取りまとめ校となり共同調達を実施し、一括して調達手続きを行うことで、事務手続きの効率化により各組織における負担を軽減し、加えて、スケールメリットによる経費削減を実現しました。

表. 国立大学による共同調達の例⁵

大学名	開始時期	対象品目	参加機関	成果
筑波大学	平成 23 年	トイレットペーパー、コピー用紙、蛍光管等	茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、教職員支援機構	案件ごとに契約担当機関を決めて共同調達を実施しており、調達事務の合理化及びコスト削減に一定の効果を上げている。
滋賀医科大学	平成 24 年	PPC 用紙	滋賀大学、滋賀県立大学	3 大学の共同調達により、コピー用紙購入にかかる経費が年間 60 万円ほどの削減となる。
東京外国語大学	平成 23 年	パイプ式ファイル	東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学	連携大学で使用する物品について、一元的に入札、見積合せを実施することで物品がより安価に調達できるため、大幅な経費削減が実現して

				いる。効率化の面では、連携大学それぞれの物品調達に係わる事務の件数が減少したため、業務が大幅に削減された。
--	--	--	--	---

(3) 地方自治体における共同調達の事例

グリーン購入や環境配慮契約としてではないものの、地方自治体でも共同調達を実践している例がいくつか見られます。

奈良県は、県と県内市町村が連携・共同して電子自治体を構築・推進するために奈良県電子自治体推進協議会を設立し、パソコンやプリンタの共同調達を実施しています⁶。協議会へヒアリングしたところ、パソコンやプリンタの発注仕様書には、グリーン購入法で定められた判断の基準（省エネ性能等）も盛り込まれており、実質的にグリーン購入ができていたことが伺えました。

鹿児島県市町村情報センターは、大手ベンダーのアプリケーションに依存せず、京都府町村会と共同でシステムを開発し、業務の標準化と維持管理コストの低減化を図っています。電子機器等の共同調達では、鹿児島県のみならず北海道・青森県・京都府・熊本県等 100 以上の市町村分の入札を代行することもあります⁷。

愛知県の尾三地区にある豊明市、日進市、みよし市、東郷町、尾三消防組合は、平成 30 年度から電力契約の共同調達を行っています。入札は公募型プロポーザル形式で行っています。平成 30 年度は日進市、令和元年度は東郷町が事務局を行い、平成 30 年度は日進市 28 施設、東郷町 14 施設、令和元年度は豊明市、日進市、みよし市、東郷町、尾三消防組合を合わせて全 95 施設を対象として、入札による共同調達を行っています。平成 30 年度の電力の共同購入においては、平成 29 年度比で約 5,200 万円/年（日進市約 1,900 万円/年、東郷町約 3,300 万円/年）のコスト削減につながっています⁸。

6. 共同調達の可能性

特別区長会調査研究機構は、令和元年度に特別区のスケールメリットを生かした業務効率化に

関する調査研究を実施し、共同調達システムについての課題と対応策を検討しています⁹。

調査の中では、共同調達を利用する際に期待されるコスト削減効果について、物品や電力でのコスト削減効果を期待する意見が多い傾向でありました。消耗品については、既に仕様が定まっている既製品が多く、仕様に対するこだわりも少ないことから仕様調整を行いやすい特徴が考えられます。電力についても、仕様の共通化が容易で、スケールメリットで購入単価が下がった際の効果が大きく、期待の高いカテゴリとすることができます。

一方、区内業者の優先的な対応や仕様の統一、発注時期・納品時期の調整、議会への附議、契約条項の統一化、検査手法の統一、予算編成・財務会計システムの変更・修正等、共同調達を実施することにより検討が必要という意見が出されています。

7. グリーン購入・環境配慮契約の推進と共同調達

これまで述べたように、共同調達により効率的に物品やサービスを調達するという手法は以前から実施されており、国立大学や独立行政法人だけでなく地方自治体でも導入されていることが分かりました。また、奈良県電子自治体推進協議会が実施するパソコンやプリンタの共同調達では実質的にグリーン購入ができていたことも伺えました。

では、グリーン購入法や環境配慮契約法の基準等の記述が難しいことや関係部署との調整が難しいこと、人的余裕がなく体制が整備されていないこと等から取り組みが進まない地方自治体は、共同調達という手法を活用することで、グリーン購入や環境配慮契約を推進できる可能性はあるのでしょうか。私は大いにその可能性があるかと考

えます。

市町村は、奈良県電子自治体推進協議会や鹿児島県市町村情報センターのような県と連動した組織による共同調達の仕事に乗りこむことで、各法の基準や対象範囲等、専門的な知識から逃れることができます。また、共同調達によるスケールメリットから、従来の調達コストを抑制できる可能性もあります。地方自治体は地元の事業者から優先的に調達することも考慮事項の一つですが、共同調達により入札に参加できる範囲が県全体に広がれば、事業者から見ればビジネスチャンスが広がると捉えることもできるでしょう。電気の供給契約の環境配慮契約であれば、市町村ごとに電力小売事業者がいるケースはまだまだ少なく、地元の事業者から優先的に調達するという点も異なってくるのが考えられます。

平成26年に地方自治法が改正され、「連携協約」の制度が導入されています。総務省は連携中枢都

市圏構想を推進しており、令和2年4月時点では34圏域が指定されています¹⁰。県内のすべての市町村が参加する共同調達の仕組みではなくても、このような複数の市町村が連携する枠組みを活用することも考えられます。

8. さいごに

グリーン購入や環境配慮契約は、購入という手段を通じて気候変動対策や資源循環等の環境保全につなげ、SDGsが目指す持続可能な社会をつくるための有効な施策です。共同調達の導入にも様々な解決すべき諸条件があり、すべてのケースに適用できるわけではないでしょうが、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を具体化した手法の一つに共同調達があると思います。様々な諸条件をクリアし、持続可能な社会を形成するために、より良い調達手法が活用されることを期待します。

¹ グリーン購入ネットワーク，第20回グリーン購入大賞受賞概要，<https://www.gpn.jp/results/result/>，（2020年12月17日）

² 環境省，グリーン購入法.net，地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査，<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/shiryuu.html>，（2020年12月17日）

³ グリーン購入ネットワーク，地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング，<https://www.gpn.jp/info/gpn/f30906ce-23e7-455f-9437-8514bc425a6f>，（2020年12月17日）

⁴ 文部科学省，校務におけるICT活用促進事業，統合型校務支援システムの導入のための手引き（第4章），https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1408684.htm，（2020年12月17日）

⁵ 一般社団法人国立大学協会，国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け），V. 経営・財務・システム 事務の共同実施、共同調達，<https://www.janu.jp/news/whatsnew/20190222-wnew-renkei-cs.html>，（2020年12月17日）

⁶ 奈良県電子自治体推進協議会，<http://www.egov-nara.jp/>，（2020年6月25日）

⁷ 総務省，https://www.soumu.go.jp/main_content/000441025.pdf，（2020年6月25日）

⁸ 特別区長会調査研究機構，特別区のスケールメリットを生かした業務効率化（渋谷区），https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/report/1/post_3.html，（2020年6月25日）

⁹ 特別区長会調査研究機構，特別区のスケールメリットを生かした業務効率化（渋谷区），https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/report/1/post_3.html，（2020年6月25日）

¹⁰ 総務省，連携中枢都市圏構想，https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/renkeichusutoshiken/index.html，（2020年12月17日）